

## 平成26年度 事務事業総点検シート(1)

事務事業名	小学校教育環境整備事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教務	課	点検責任者(課長名)	東

事業基本情報(必要性)	1	堺市マスタープランの政策体系	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます			
			施策	4	教育・生活環境の充実	2	事業開始年度	H 11 年度
	3	根拠法令等	教育基本法、学校教育法 障害者基本法、発達障害者支援法					
	4	事業実施の経緯	支援学級在籍児童数は毎年増加しており、校区の学校に就学したいというニーズが高いが、通常の施設や設備では、障害のある児童が安全に安心して教育活動に取り組むことができないため、施設や設備の整備が必要である。					
	5	事業の対象	小学校支援学級に在籍する児童					
	6	事業目的	障害のある児童が、安全に安心して教育活動に取り組める環境を整備する。					
	7	事業内容	児童の障害に応じて、必要な施設改修・設備整備を行う。					
			<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )					

項目		単位	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	
事業コスト	8	事業費 (a)	千円	18,715	16,658	22,196	16,000
	主な事業費内訳	支援学級を中心とした学校施設の工事	千円	18,715	16,658	22,196	16,000
			千円				
			千円				
	財源内訳	一般財源	千円	18,715	16,658	22,196	16,000
		国・府支出金	千円				
その他( )		千円					
9	人件費(再任用、短期臨時職員等含む) (b)	千円	1,700	1,660	1,640	1,580	
10	事業コスト(c)=(a)+(b)	千円	20,415	18,318	23,836	17,580	

指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標(有効性)	施設・設備の整備箇所	件	目標	38	32	29	
		実績	38	32	29		
		達成率	100%	100%	100%		
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	537	572	822		
算出方法・計算式など							
11	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			目標				
			実績				
			達成率	%	%	%	
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円					
算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】							

## 平成26年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	小学校教育環境整備事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教務	課	点検責任者(課長名)	東

成果指標(有効性)	12	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		必要な施設・設備の整備率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
				達成率	100%	100%	100%	100%
	算出方法・計算式など							
	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
			目標					
			実績					
			達成率	%	%	%	%	
	算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】								

事業点検項目(効率性・妥当性)	指標の傾向の確認(活動指標・成果指標それぞれの経年変化)								
	13	活動実績単位コスト(11)		活動指標の達成率(11)			成果指標の達成率(12)		
		<input type="checkbox"/> 縮減傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 上昇傾向		<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向			<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向		
		関連事業との統合の可能性		統合可能性のある関連事業名			関連事業がある場合、統合の可能・不可能の理由		
	14	<input type="checkbox"/> 関連する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 関連する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 関連する事業はない							
		民間実施や市民協働の可能性		左記の理由					
	15	<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない <input type="checkbox"/> すでに実施している		学校設置者である本市が事業主体となるべきである。					
		受益者負担の確認		左記の理由					
	16	受益者負担の有無	見直しの必要性	義務教育において、障害のある児童が校区の学校に就学するには障害に応じた適切な施設・設備の改修が必要であり、学校設置者である市が負担する経費であるため。					
		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
17	市民ニーズとの合致性		把握方法・把握していない場合、その理由						
	市民ニーズの把握		支援学級に在籍する児童一人ひとりの障害の状況及び必要な施設や設備を学校に赴き確認している。						
18	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)		【政令指定都市の状況】						
			【国等の基準との比較】						
			【その他の状況】						

改善取組	19	課題	「活動指標」「成果指標」「事業点検項目」での点検内容を踏まえて記入 支援学級在籍児童数は、毎年増加しており、障害種別もさまざまであるため、障害の状態に応じた特別な施設や設備の改修をしなければ校区の小学校に就学できない児童が増えている。
		改善取組	上記課題に対する平成26年度における改善取組 障害の状態に応じ、支援学級教室を中心にした施設・設備の改修や環境整備を引き続き実施していく。

事業所管課評価	21	事業の方向性	左記の理由(必要性・有効性・効率性・妥当性を踏まえて記入) <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 障害の状態に応じた、施設・設備の改修や環境整備を引き続き実施していく必要があるため。
		公金投入の方向性	左記の理由 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> ゼロ 学校設置者である本市が事業主体となって、障害のある児童が就学するに際し必要な施設・設備の改修や環境整備を実施する必要があるため。